

(第1面)

産業廃棄物処理計画書

令和5年 6月 6日

都道府県知事
(市長)

殿



提出者

住 所 埼玉県深谷市上柴町東2丁目27番地1

氏 名 赤城乳業株式会社 深谷工場

生産製造本部 取締役本部長

佐藤 研次

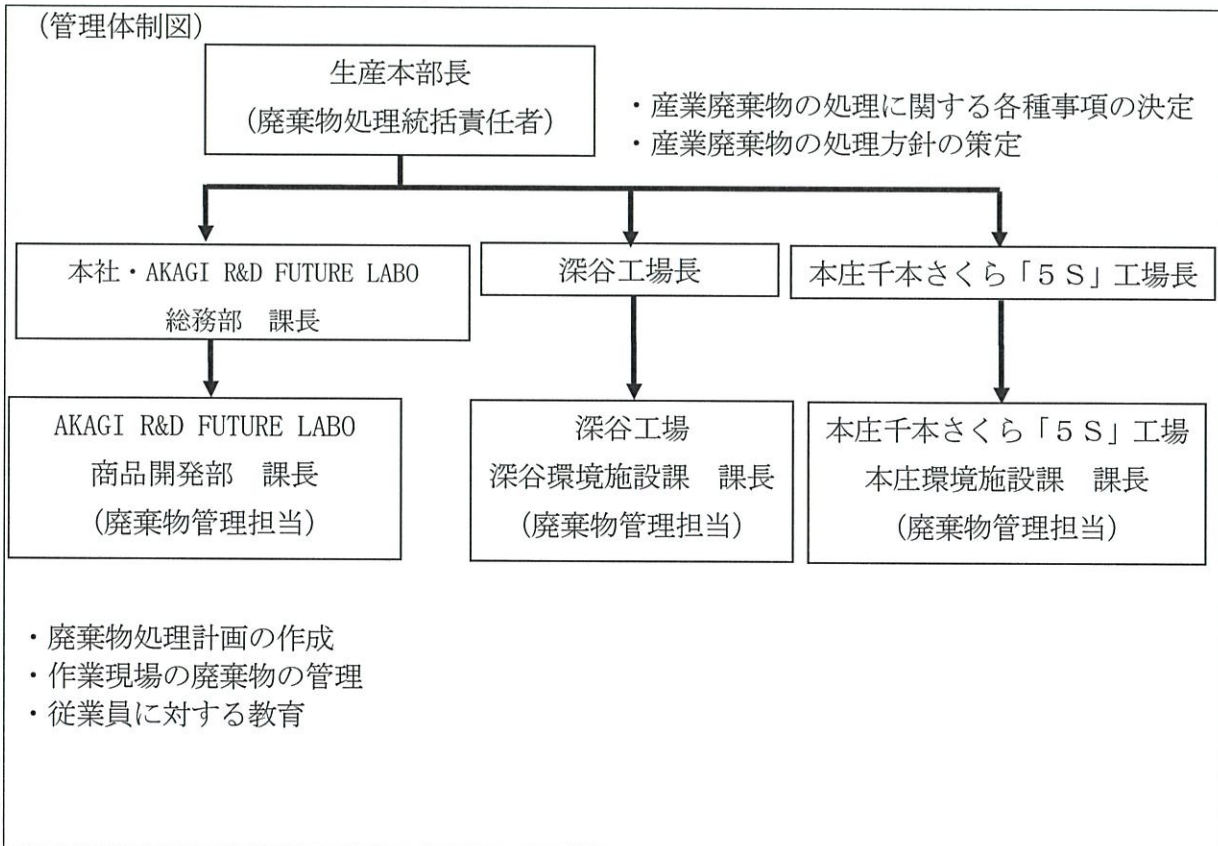
(法人にあつては、名称及び代表者の氏名)

電話番号 048-571-4124

廃棄物の処理及び清掃に関する法律第12条第9項の規定に基づき、産業廃棄物の減量その他その処理に関する計画を作成したので、提出します。

事業場の名称	赤城乳業株式会社 深谷工場
事業場の所在地	埼玉県深谷市上柴町東2-27-1
計画期間	2023年 4月1日から2024年 3月31日
当該事業場において現に行っている事業に関する事項	
① 事業の種類	食料品製造業
② 事業の規模	520億円
③ 従業員数	410人
④ 産業廃棄物の一連の処理の工程	<ul style="list-style-type: none">・廃プラスチック類 → 破碎 → 火力発電の燃料に利用・木くず → 破碎 → チップとして再生利用・動植物性残渣 → 肥料化 → 肥料として再利用・汚泥 → 肥料化 → 肥料として再利用・廃酸 → 飼料化 → 豚の餌として再利用・廃酸 → メン発行化 → 発電燃料として再利用

産業廃棄物の処理に係る管理体制に関する事項



産業廃棄物の排出の抑制に関する事項

① 現状	【前年度（2022年度）実績】		
	産業廃棄物の種類	別紙－1のとおり	
	排出量	t	t
	(これまでに実施した取組) ・生産ロス対策管理 ・廃棄物分別及び教育 ・廃棄物分別表更新・掲示		
②計画	【目標】		
	産業廃棄物の種類	別紙－1のとおり	
	排出量	t	t
	(今後実施する予定の取組) ・生産ロス対策管理 ・廃棄物分別及び教育		

産業廃棄物の分別に関する事項	
①現状	(分別している産業廃棄物の種類及び分別に関する取組) 廃棄物の種類ごとにコンテナを設け分別の実施
②計画	(今後分別する予定の産業廃棄物の種類及び分別に関する取組) コンテナへ表示にて廃棄物を明確化

(第3面)

自ら行う産業廃棄物の再生利用に関する事項			
① 現状	【前年度 (年度) 実績】		
	産業廃棄物の種類		
	自ら再生利用を行った 産業廃棄物の量	t	t
	(これまでに実施した取組) ・ 特になし		
②計画	【目標】		
	産業廃棄物の種類		
	自ら再生利用を行う 産業廃棄物の量	t	t
	(今後実施する予定の取組) ・		

自ら行う産業廃棄物の中間処理に関する事項			
① 現状	【前年度 (年度) 実績】		
	産業廃棄物の種類		
	自ら熱回収を行った 産業廃棄物の量	t	t
	自ら中間処理により減量した 産業廃棄物の量	t	t
	(これまでに実施した取組) ・ 特になし		
②計画	【目標】		
	産業廃棄物の種類		

	自ら熱回収を行う 産業廃棄物の量	t	t
	自ら中間処理により減量する 産業廃棄物の量	t	t
	(今後実施する予定の取組) ・		

(第4面)

自ら行う産業廃棄物の埋立処分又は海洋投入処分に関する事項			
① 現状	【前年度（ 年度）実績】		
	産業廃棄物の種類		
	自ら埋立処分又は 海洋投入処分を行った 産業廃棄物の量	t	t
	(これまでに実施した取組) ・特になし		
② 計画	【目標】		
	産業廃棄物の種類		
	自ら埋立処分又は 海洋投入処分を行う 産業廃棄物の量	t	t
	(今後実施する予定の取組) ・		

産業廃棄物の処理の委託に関する事項			
① 現状	【前年度（ ²⁰²² 2021 年度）実績】		
	産業廃棄物の種類	別紙-2のとおり	
	全処理委託量	t	t
	優良認定処理業者への 処理委託量	t	t
	再生利用業者への 処理委託量	t	t
	認定熱回収業者への 処理委託量	t	t
	認定熱回収業者以外の 熱回収を行う業者への	t	t

		処 理 委 託 量		
		(これまでに実施した取組) ・ 処理業者への現地視察		

(第 5 面)

		【目標】		
		産業廃棄物の種類	別紙-2のとおり	
	②計画	全 処 理 委 託 量	t	t
		優良認定処理業者への 処 理 委 託 量	t	t
		再生利用業者への 処 理 委 託 量	t	t
		認定熱回収業者への 処 理 委 託 量	t	t
		認定熱回収業者以外の 熱回収を行う業者への 処 理 委 託 量	t	t
		(今後実施する予定の取組) ・ 処理業者への定期的な現地視察		
※事務処理欄				

備考

- 1 前年度の産業廃棄物の発生量が1,000トン以上の事業場ごとに1枚作成すること。
- 2 当該年度の6月30日までに提出すること。
- 3 「当該事業場において現に行っている事業に関する事項」の欄は、以下に従って記入すること。
 - (1)①欄には、日本標準産業分類の区分を記入すること。
 - (2)②欄には、製造業の場合における製造品出荷額（前年度実績）、建設業の場合における元請完成工事高（前年度実績）、医療機関の場合における病床数（前年度末時点）等の業種に応じ事業規模が分かるような前年度の実績を記入すること。
 - (3)④欄には、当該事業場において生ずる産業廃棄物についての発生から最終処分が終了するまでの一連の処理の工程（当該処理を委託する場合は、委託の内容を含む。）を記入すること。
- 4 「自ら行う産業廃棄物の中間処理に関する事項」の欄には、産業廃棄物の種類ごとに、自ら中間処理を行うに際して熱回収を行った場合における熱回収を行った産業廃棄物の量と、自ら中間処理を行うことによって減量した量について、前年度の実績、目標及び取組を記入すること。
- 5 「産業廃棄物の処理の委託に関する事項」の欄には、産業廃棄物の種類ごとに、全処理委託量を記入するほか、その内数として、優良認定処理業者（廃棄物の処理及び清掃に関する法律施行令第6条の11第2号に該当する者）への処理委託量、処理業者への再生利用委託量、認定熱回収施設設置者（廃棄物の処理及び清掃に関する法律第15条の3の3第1項の認定を受けた者）である処理業者への焼却処理委託量及び認定熱回収施設設置者以外の熱回収を行っている処理業者への焼却処理委託量について、前年度実績、目標及び取組を記入すること。
- 6 それぞれの欄に記入すべき事項の全てを記入することができないときは、当該欄に「別紙のとおり」と記入し、当該欄に記入すべき内容を記入した別紙を添付すること。また、産業廃棄物の種類が3以上あるときは、前年度実績及び目標の欄に「別紙のとおり」と記入し、当該欄に記入すべき内容を記入した別紙を添付すること。また、それぞれの欄に記入すべき事項がないときは、「―」を記入すること。
- 7 ※欄は記入しないこと。

【前年度(2022年)度実績】						
①現状	産業廃棄物の種類	廃プラスチック類	木くず	動植物性残渣	汚泥	廃酸
	排出量	95.3 t	20.3 t	134.2 t	577.4 t	1,085.0 t
(これまでに実施した取組) ・生産ロス対策管理による廃棄物発生抑制 ・脱水→含水率減少 ・分別表の更新 ・全体朝礼での従業員教育						
【目標】						
②計画	産業廃棄物の種類	廃プラスチック類	木くず	動植物性残渣	汚泥	廃酸
	排出量	95.3 t	20.3 t	134.2 t	577.4 t	1,085.0 t
(今後実施する予定の取組) ・生産ロス対策管理による廃棄物発生抑制 ・脱水→含水率減少 ・組織変更毎の従業員全体への教育実施						

産業廃棄物の処理の委託に関する事項

①2022年度現状

産業廃棄物の種類	廃プラスチック類	廃プラスチック類	木くず	動植物性残さ	動植物性残さ	汚泥	汚泥	廃酸	廃酸	蛍光灯	乾電池
優良認定処理業者への処理委託量	— t	64.6 t	— t	— t	134.2 t	— t	349.9 t	— t	0.0 t	— t	— t
再生利用業者への処理委託量	30.7 t	— t	20.3 t	0.0 t	— t	227.5 t	— t	1,085.0 t	— t	0.040 t	0.000 t
認定熱回収業者への処理委託量	— t	— t	— t	— t	— t	— t	— t	— t	— t	— t	— t
認定熱回収業者以外の熱回収を行う業者への処理委託量	— t	— t	— t	— t	— t	— t	— t	— t	— t	— t	— t

②2023年度計画

産業廃棄物の種類	廃プラスチック類	廃プラスチック類	木くず	動植物性残さ	動植物性残さ	汚泥	汚泥	廃酸	廃酸	蛍光灯	乾電池
優良認定処理業者への処理委託量	— t	64.6 t	— t	— t	134.2 t	— t	349.9 t	— t	0.0 t	— t	— t
再生利用業者への処理委託量	30.7 t	— t	20.3 t	0.0 t	— t	227.5 t	— t	1,085.0 t	— t	0.040 t	0.000 t
認定熱回収業者への処理委託量	— t	— t	— t	— t	— t	— t	— t	— t	— t	— t	— t
認定熱回収業者以外の熱回収を行う業者への処理委託量	— t	— t	— t	— t	— t	— t	— t	— t	— t	— t	— t

※2022年度の目標値は事業計画で101%となる為、前年対比100%とします。